

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 1

担当部課室名	農林水産部 林政課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 5 2 4
		E - MAIL	rinsei @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (5 年) 再評価後 (年) その他 ()
---------	-----------------------------------

1 事業概要

事業種別	治山事業	事業主体	県 市町村 其他 ()				
事業名	県営地すべり防止事業	地区名等	芦泡 (あしやち) 市町村名 深浦町				
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 5 0 % 県 5 0 % 市町村 % 其他 %				
採択年度	平成 1 0 年度 (用地着手 - 年度 / 工事着手 平成 1 0 年度)						
終了予定年度	平成 2 3 年度 (平成 年 月計画変更 当初計画時 平成 年度)						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり防止区域内の地すべり発生地及びそのおそれが濃厚な箇所において、災害の防止、軽減を図る。 地すべり防止区域指定 (平成11年9月24日 A = 66.04ha) 						
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 集水井工 N=18基 : 集排水ボーリング工 L=22,340m : 治山ダム工 4基 : 水路工 L=240m 						
事業費	再評価時総事業費 1,063 百万円 (単位:百万円)						
		~ 12年度	13年度	14年度	15年度	小 計	16年度~ 合 計
	計 画 (うち用地費) 年 月変更	() ()	() ()	() ()	() ()	455 (0)	608 () (0)
	実 績 (うち用地費)	162 ()	44 ()	34 ()	22 ()	262 (0)	801 () (1,063 (0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗		年次計画に対する進捗	
	() ()		24.6 % [/] () ()		57.6 % [/] () ()	
	主要工種割合 (事業費)	集水井工 (261百万円) (基数割合)	11.1 %	ボーリング工 (562百万円) (延長割合)	13.2 %	治山ダム工 (73百万円) (基数割合)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 事業の年次計画に対する進捗が順調であり、阻害要因もなく計画どおり実施できる。当該地すべり区域は11ブロックに区分され、現在まで2ブロック完了している。平成16年度以降は活動性のブロックを実施する。 					
問題点・解決見込み	<ul style="list-style-type: none"> 事業の性格上(観測 計画 実施)長期間となっているが、残事業の精査や既設施設の効果判定を行い、早期概成を目指す。 					
事業効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 実施箇所については、順調に地下水位が低下し、地すべり変動が抑えられ、効果が発揮されている。 					

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] <ul style="list-style-type: none"> わが国の地質は脆弱であることに加え、融雪や梅雨などの豪雨により、地すべり災害が多発している。人家、公共施設等を保全するため必要不可欠な事業である。 	[県内の評価] <ul style="list-style-type: none"> 林政課所管の地すべり対策の整備率は72%であり、今後とも整備率向上のため、地すべり事業を推進していく必要がある。 	
	当地区における評価	<ul style="list-style-type: none"> 昭和40年代に地すべり活動による人家等の倒壊が発生し、また、芦泡集落と深浦市街地を連絡する町道(長慶平4号線)への土砂流出、舗装の亀裂等の被害があった。これにより深浦町、地元住民から流域全体の安定を図るよう強い要望がある。 		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり防止法により地すべり工事の施工及び地すべり防止区域の管理は県が行うことになっている。 昭和40年代に人家等の倒壊、生活道路である町道の亀裂が発生していることから地すべり防止対策が必要である。 保全対象：人家17戸、町道7,100m、公民館1、農地2.1ha、2級河川吾妻川、小・中学校(廃校)、東北電力電線6,500m 採択時と較べて保全対象に変化はない。 			(a) · b
適時性	<ul style="list-style-type: none"> 過去に地すべりが発生している。 地域唯一の生活基盤道路である町道及び東北電力鉄塔等ライフラインを保全する。 			(a) · b
地元の推進体制等	<ul style="list-style-type: none"> 地権者の同意率は100%となっている。 			(a) · b
効率性				

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	百万円	791 百万円	0 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	- 百万円	791 百万円	0 百万円
便益項目 (B)	(1)災害防止便益(土砂災害防止)	百万円	1,761 百万円	0 百万円
	(2)	百万円	0 百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	- 百万円	1,761 百万円	0 百万円
B / C			2.23	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) ・ 林野公共事業における事前評価マニュアル。 【費用対効果分析における特記事項】 ・ 計画時の林野公共事業の費用対効果分析については、平成11年度より実施されている。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・ 地すべり対策の主な工法は地下水排除工法等の抑制工であり、抑止工と比較して経済的な工法を採用している。 ・ 法面緑化は種子吹付工を採用し省力化に努め、間伐材を使用してコスト縮減を図っている。	(a) . b
代替案	【代替案の検討状況】 ・ 平成16年度以降の工法は、これまで実施した工法と同じであり、経済性も考慮され代替性がなく妥当である。	(a) . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・ 事業の実施にあたり、必要に応じ地元関係者に説明会(年2回)を行っている。	【住民ニーズ・意見】 ・ 災害防止のため、地すべり防止工事の早期完成を要望されている。	(a) . b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 <input type="text" value="TN8b"/> (2) 対応状況 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	(a) . b
地域の立地特性	・ 過疎地域、山村振興区域		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	・ 事業期間が長くなっているものの、災害実績や保全対象を考慮すると重要性が高く、防災対策を継続する必要がある。			
備考	-			

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				